2026 年 11 月 10 日
一般社団法人日本損害保険協会　関東支部

茨城県と連携し、感震ブレーカー啓発チラシを作成

～　地震による電気火災の防止・軽減と家庭の防災・減災対策を呼び掛け～

日本損害保険協会関東支部茨城損保会（会長：中林 基・損害保険ジャパン株式会社 茨城支店・支店長）では、地震発生時の電気火災による被害軽減に向け、茨城県と連携して感震ブレーカー啓発チラシを作成しました。県民の皆さまに感震ブレーカーの設置を呼び掛けるとともに、家庭での地震への備えを促すものです。

過去の大規模地震では、電気に起因する火災が多く発生しており、東日本大震災では、本震による火災で原因が特定された 108 件のうち、54%が電気火災でした。地震の揺れに伴う電気機器からの出火に加え、停電後、電気が復旧した際に発生する通電火災にも注意が必要です。こうした被害の防止・軽減のため、政府は「首都直下地震緊急対策推進基本計画」を改定するなど、感震ブレーカーの設置促進に取り組んでいます。茨城県では、感震ブレーカーの設置支援事業を実施する市町村への助成制度を設けるなど、感震ブレーカーの普及に向けた取り組みを進めています。当協会も、こうした国や県の取り組みを踏まえ、感震ブレーカーの普及促進をはじめ、家庭の防災・減災に関する啓発活動を強化しています。

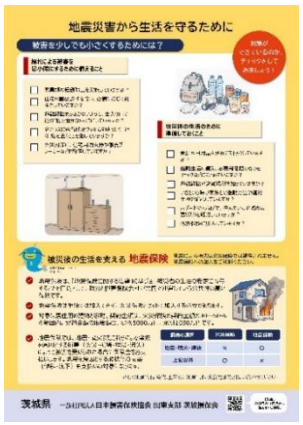
今回作成したチラシの表面では、地震による電気火災の発生原因とともに、感震ブレーカーの種類や仕組み、設置に当たっての停電対策などを分かりやすく説明しています。裏面では、家具類の転倒防止や食料品の備蓄、避難方法の確認など、家庭での備えを確認できるチェック項目に加え、被災後の生活を支える地震保険の役割や補償内容を紹介しています。チラシ全体を通じて、感震ブレーカーの設置などによる「被害の防止・軽減」と、地震保険による「被災後の生活再建への備え」の両面から、地震への備えを呼び掛けています。

このチラシは、当協会および茨城県のホームページに掲載するほか、県内の防災イベント等で配布し、損害保険会社・代理店や県内市町村を通じた周知にも活用する予定です。

当支部では、今後も茨城県等と連携し、県民の防災意識の向上と地震災害による被害の軽減に取り組んでいきます。



チラシ（表面）



チラシ（裏面）

※以下 URL からチラシをダウンロードいただけます。
https://www.sonpo.or.jp/news/branch/kanto/2026/pdf/2611_chirashi.pdf